

Q 2027年想定人口を維持するための考えは。

A 誰もが安全安心に暮らせる環境づくりを進める。

問 直近5カ年での本市の人口の増減は。

市民部長 令和4年1月1日までの5年間で1921人減少している。

問 直近5カ年での本市と県内上位9都市との転入、転出の関係は。

市民部長 転入の合計は4833人で、転出の合計が4957人。転出が124人上回っているが、令和2年度で28人、令和3年度では36人転入が上回っている。

問 直近5カ年での本市での外国人の住民登録の推移は。

市民部長 5年間で177人増加している。

問 町別での把握と合計数は。

市民部長 令和4年4月末時点での外国人の人数は笠懸町で567人、大間々町で227人、東町で23人。合計で817人を登録。

問 外国人を雇用する事業者に対してできる事は。

産業観光部長 県では働く場として群馬県が選択されることを目指して群馬県多

文化共生共創カンパニー認証制度を創設している。本市では外国人を雇用している事業所の印象は多くないが、企業訪問などをしながら認証取得事業者が早期に現れるよう、取り組む。

問 市外からの転入が市外への転出を上回るための具体的な対策は。

総務部長 市外の方々に対しても、本市における子育てのしやすさ、住みやすさを発信する。民間事業者が行った県内街の住みこちランキングでは3位という結果をいただいております。本市の特徴、強みに加え近隣都市へのアクセスの良さや自然、観光資源なども効果的に発信しアフターコロナも見据えた移住促進につなげる。

問 市内の防犯灯、防犯カメラの設置状況は。

危機管理監 令和4年3月末で防犯灯は、4544基で笠懸町2192基、大間々町1825基、東町527基。防犯カメラは、4庁舎や主要4駅、観光施設や小中学校など合計で220台設置されている。

藤生 これからの共生社会に向け、住んでいる人がお互い気持ち良く生活できる

よう、計画的な設置を望む。

問 2027年想定人口4万9600人を維持するための考えは。

市長 学校給食費の無料化を始めとする教育、子育て環境の充実や医療、福祉、防犯施策の推進など誰もが安全安心に暮らせる環境づくりを進め、人口の確保に努める。